

ふれあい情報

2018年 3月20日(火) 第278号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井 義夫
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

連合福岡の退職役職員 46人がOB会結成



▲結成総会でお祝いを述べる連合福岡の西村会長。(2月28日、福岡市内)

地方連合会での「退職者組織」の結成が続いています。連合福井、連合岡山につづいて九州の地・福岡で地方連合会の退職者組織ができました。

退職者組織の正式名称は「連合福岡会長・専従役員OB会(略称・連合福岡役員OB会)です。名称を「会長・専従役員」としたことについて、福岡県退職者連合の檀勝樹事務局長は「専従をしていない会長経験者がいたため」と説明してくれま

現退一致の取り組みに大きな期待膨らむ

地方連合会との連携 地域での運動づくりへ

した。2月28日、福岡市内のホテルにあつまった連合福岡の退職役職員の皆さんは、結成の目的、OB会規約、役員について全会一致で承認し、福岡県退職者連合への加入も決まりました。

結成総会では、連合福岡の西村芳樹会長が、激励と連帯あいさつを述べ、今後の現退連携に期待を寄せました。スタート時の連合福岡役員

OB会の会員は、46人(男性42人、女性4人)です。また初代会長には、連合福岡6代目会長を務めた山口正三氏が就任しました。なお、年会費は2,000円です。

地域のネットワークづくりで力に

居住の場である地域で、高齢者が生き生きと安心して暮らしていくためには、その地域での生きがいづくりや健康寿命づくり、仲間づくりが大切です。

す。またボランティアなどの社会貢献活動も地域での関わりが必要です。

そのため地域で大きな影響力を持つ地方連合会との連携は欠かせません。地方連合会で培ったネットワークを持つ役員退職者の仲間が、退職者連合運動に参加する意義は大きいといえます。

退職者連合では、引き続き全国の地方連合会での役員退職者の会結成に取り組みしていきます。



▲OB会の会長に就任して、あいさつをする山口氏

公式ウェブサイトは退職者連合で検索を

退職者連合

検索

第56回全国消費者大会

増加する高齢者の消費者被害 実態明らかに

鍵は、地域でどう被害防ぐか

高齢者の「関心がない」「被害にはあわない」が危ない

「地域から発信、全国で共同」をスローガンに第56回全国消費者大会が、3月16日と17日、都内で開かれました。大会では、シルバー世代の消費者問題への関わりの重要性が講師や発言者から多く指摘されました。それから見えてきたことは、増大する高齢者の消費者被害の実態とシルバー世代を狙う特殊詐欺集団や悪質業者からどう身を守るのかという点です。シルバー世代を代表する組織の一つである退職者連合が、生き生きと安心して暮らせる社会づくりを目指す上で、どういった役割を果たせるのか。この課題にしっかりと向き合い、地域や全国で運動や政策づくりをしていくことが求められた大会でした。



▲2日目の全体会の議論では、高齢者や若者との絆づくりや行政との連携の必要性などが指摘された。(3月17日、主婦会館B2)

求められるシルバー世代の行動力

被害防止対策では、「地方消費者行政を充実させて被害を防ぐ社会、お年寄りを孤立させないあたたかい雰囲気を持った自分たちのまちをつくる運動が必要」とされました。そのためには「学び、知らせ、活用しよう」と提案され、シルバー世代との連携が鍵と強調されました。

地域で防ごう消費者被害

第二は「健康食品」などをめぐるインターネットやスマホでの電子商取引トラブルの急増。第三は、シルバー世代の消費者被害の増大。「無関心」と「自分は消費者被害にはあわない」が狙われている。四つ目は、地方消費者行政が軽んじられていることです。

被害総額は4兆8千億円

消費者問題をめぐって四点が明らかになりました。第一は、消費者被害の実態です。被害の全体像は4兆8千億円(平成29年、消費者庁発表)。ところが自治体窓口への相談件数はわずか3%です。

大会には、全国で消費者運動に取り組む市民団体や弁護士、行政関係者など445人が参加。退職者連合からも茨城、群馬、東京、神奈川の関東ブロック各地方退職者連合、産別・関連退職者連合から20人が参加しました。

生活保護基準の引き下げ反対。日弁連が緊急院内集会開く

生活保護基準を最大5%引き下げ、年間160億円を削減するという生活保護基準引き下げの動きを厚生労働省が見せていることに対し、日本弁護士連合会(日弁連)は、2月26日(月)午前参議院議員会館で「生活保護基準引き下げ問題を考える緊急院内集会」を開きました。

集会には、弁護士や当事者、市民団体などの関係者120人が集まりました。また5人の国会議員をはじめ、退職者連合からも野田那智子副事務局長が参加しました。

厚労省は、現在開会中の第196回通常国会での審議が終了し、今年度予算が成立した後、厚労大臣告示で今年10月には引き下げる構えです。改悪が強行されると都市部の単身世帯を中心に約7割の世帯が引き下げとなります。

この日の集会は、保護基準の相次ぐ引き下げについて「何が問題か」を明らかにし、改悪に反対する意思表示をすることがねらいです。この点について、日本女子大学の岩永理恵准教授は基調講演の中で「生活保護基準が決まっていないこと。



▲会場からは、生活保護基準引き下げの動きに怒りの声があがった。(2月26日、参議院議員会館)

基準だけで議論するには限界があること」などと指摘しました。